

事務事業コード	742310	事務事業名	治山事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	2361
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 37 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	治山事業費	根拠法令・条例等	森林法・地方自治法
	コード	742310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
治山事業の実施(構造物・掘削・植栽等)により山林等の保護を図り、公共施設及び人家等を守る。 ①県単補助治山事業(事業主体・市) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(人家等2戸以上の保護・その他) 県補助70%、住民分担10% ②県営県単治山事業(事業主体・県) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(公共施設の保護・重要なため池又は用排水施設の保護・農地2ha・その他) 市10%負担、住民分担なし			県単補助治山事業3箇所 県営県単治山事業2箇所				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	施工箇所数	箇所	4	5	6	6	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	公共施設(道路・水路・河川・建物) 農地・ため池・人家・山林	保全対象数	件	6	12	20	20
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復を図る。	復旧箇所数	件	4	5	6	6
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	安全性が確保される。	危険箇所に対する整備済み箇所の割合=工事進捗率	%	52.7	53.7	54.0	54.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	22,605	23年度(予算)	21,550	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 県が国の補助に適用しない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある山地の予防工事を行うため、昭和37年7月1日に要綱を制定し、事業が開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 市民の治山事業への理解や関心が高まり、市民からの要望が増加傾向にある。
	補正予算	3,623					
	予算合計	26,228	21,550				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 森林所有者や市民から治山事業の推進要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 80万以下の復旧工事を検討してほしい。	
	県支出金	11,725					
	地方債	0					
	その他	1,675					
	一般財源	5,153					
	支出合計	18,553					

事務事業コード	742310	事務事業名	治山事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	180		180						
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	43		43						
消耗品費	26		26						
燃料費	17		17						
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	134	538	672	210	840	1,050	210	840	1,050
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	3,216	12,862	16,078	3,780	15,120	18,900	3,780	15,120	18,900
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,580		1,580	1,600		1,600	1,600		1,600
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,153	13,400	18,553	5,590	15,960	21,550	5,590	15,960	21,550

財源内訳	国								
	県		11,725	11,725		13,965	13,965		13,965
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		1,675	1,675		1,995	1,995		1,995
一般財源	5,153		5,153	5,590		5,590	5,590	5,590	
計	5,153	13,400	18,553	5,590	15,960	21,550	5,590	15,960	21,550

補助率	国								
	県		70%			70%		70%	
補助基本額									

平成22年度	当初予算	22,605 千円		
	補正予算	3,623 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回(9月)	3,623	
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	26,228 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
住民分担10%	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	742310	事務事業名	治山事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られ、安全性が確保される。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の保護及び市民の安全を確保することは、市の義務(地方自治法)であり、妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	「対象」の「公共施設や人家等」は公的及び人命関連施設のため、妥当。「意図」の「森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られる」は公共施設の利用促進や市民の安全確保であるため、妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	荒地や危険箇所が増加や被害の拡大が考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 県単急傾斜地崩壊対策事業等 山の崩壊を防止する治山事業であり、緊急箇所の検討などで連携はとっているが、対象が異なるため統廃合はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	標準工法による整備が原則であり、削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地元住民等が事業推進員として、サポートしていただくケースも稀にあるが、事務については職員で対応しているため、削減余地は無い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県を含め、市全域を対象に検討を行い、緊急な箇所から行っているため、公平・公正である。事業採択の判断の明確化を県に要望する。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		有効かつ適切な事業であるが、緊急性があるものに対しての早期対応、早期事業採択に努めたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 人家裏などの自然災害により崩壊した山地災害の復旧を行い、山林の安定を図る。 県単補助治山事業:3件 市 県営県単治山事業:2件 県	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 治山事業要望箇所の現地調査を行い、緊急性や優先順位により随時事業を実施する。

事務事業コード	742619	事務事業名	藻場・干潟等保全活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	水産グループ
施策名	1	自然環境の保全		電話番号	45-5111
基本事業名	1	公共水域の水質保全		内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	3	水産業費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H22 ~ H25)
	目	2	水産業振興費		
コード					
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input checked="" type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

藻場・干潟は水産資源の保護・培養に重要な役割と水質浄化等の公益的機能があり、漁業者等がその機能の維持・回復に資する保全活動を国と地方自治体がそれぞれの役割に応じて支援する対策。
 【実施主体】錦江・福山町漁協・漁業者
 【交付率】25%
 【事業内容】藻場の保全活動のためにアマモの移植、干潟の保全活動に稚貝の放流等 藻場・干潟の保全・回復と水質浄化を図る。
 交付金事業で国・県・市が地域協議会へ負担金を支出し、協議会から事業主体へ交付を行う事業である。

補助金・負担金の交付先	鹿児島県藻場・干潟保全対策協議会	補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア アマモの移植	回			2	2	2
イ 稚貝の放流	回			2	2	2
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 藻場・干潟	アマモの移植及び播種面積	m ²		200.0	200.0	200.0
イ	稚貝の放流面積	m ²		18,000	20,000	22,000
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 藻場・干潟の回復	自然環境に寄与する人工藻場の面積/人工造成計画面積	%		3.2	4.9	6.5
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア ・資源の増加・水質の保全がなされる	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l		1.7	2.1	2.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成21年調査の水質悪化を改善するために取り組んだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 藻場が確実に減少している。	
予算額	当初予算額	1,430			1,930
	補正予算				
	予算合計	1,430			1,930
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 資源は増加したか？	
	県支出金	200			
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,230			
支出合計	1,430				

事務事業コード	742619	事務事業名	藻場・干潟等保全活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
2										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
3										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
4										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
5										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
6										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
7										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
8										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
9										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
10										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										合計	合計	合計	合計	合計	合計
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率
計										補助金負担金合計		補助金負担金合計		補助金負担金合計	
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	鹿児島県藻場・干潟保全対策協議会	負担金額	1,225	1,725	1,725				●
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	1,225	1,725	1,725				1

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,430
補正予算	
合計	1,430

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742619	事務事業名	藻場・干潟等保全活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	アマモの移植・稚貝の放流等、藻場・干潟の保全回復は公共水域の水質保全につながるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	藻場・干潟の保全・回復は湾奥の浄化につながることから妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	藻場・干潟の保全・回復は漁業者だけではなく、海を利用する一般市民も対象にしているため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	4年間の継続事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費が確定しているため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務のみであり、削減余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	藻場・干潟の保全・回復を図るための事業であり、受益者は漁業者のみではなく一般市民となる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742112	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	林務グループ
基本事業名	2	森林の保全		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S52 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	森林病害虫等防除法
コード	742112				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市内景勝地のレクリエーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林について、冬期間に健康な松の樹幹に小孔をあけて予め薬剤を注入、被害木を伐倒・玉切りして枝条まで集積してビニールで被覆くん蒸等の被害木の除去を効果的に組み合わせて、被害の状況や地域の実態に応じた防除を行い、松くい虫の被害防止対策を図る。			景勝松樹幹注入事業 国分海浜公園(54本)、霧島神宮参道(52本)、国民休養地(15本) 伐倒・くん蒸事業 霧島神話の里公園周辺(260㎡)			
			平成23年度計画			
			景勝松へ薬剤の樹幹注入、被害木の伐倒・くん蒸。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	景勝松林樹幹注入本数	本	146	121	121	150
イ	伐倒・くん蒸	㎡	250	260	200	300
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	松林	景勝松対象松	本	588	588	588
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	松林が保全される	樹幹注入本数/景勝松対象松	%	24.8	20.6	20.6
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保全される	植林された森林面積	ha	35.0	33.5	24.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 移入虫であるマツノダラカミキリ虫が媒介するマツノザイセンチュウで松が枯死するため、昭和52年度から森林の荒廃を防ぐために開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 10年周期くらいで被害量は増えたり減ったりを繰り返している。	
	当初予算額	7,554			5,373
	補正予算	0			
	予算合計	7,554	5,373		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 航空防除に対し、養蜂家から補償の要望があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	5,887			
	地方債	0			
	その他	367			
	一般財源	491			
	支出合計	6,745			

事務事業コード	742112	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	491	6,254	6,745	450	4,923	5,373	450	4,923	5,373
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	491	6,254	6,745	450	4,923	5,373	450	4,923	5,373

財源内訳	国								
	県		5,887	5,887		4,624	4,624		4,624
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		367	367		299	299		299
一般財源	491		491	450		450	450	450	
計	491	6,254	6,745	450	4,923	5,373	450	4,923	5,373

補助率	国								
	県	10/10・1/2			10/10・1/2			10/10	
補助基本額	5,459			6,683			5,812		

平成22年度	当初予算	7,554千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	7,554千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	742112	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	松林の健全育成・保全を実施することで政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光客や市民の訪れる憩いの場の自然環境の保全を図ることを目的としているので公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については松林で、意図については保全であるためそれぞれ妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	樹幹注入事業、伐倒・くん蒸事業により向上できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	松くい虫による松枯れ被害が拡大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の削減は事業量(成果)の縮小に繋がる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託で事業を行うため人件費には影響しない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光資源としても松林を保全することは、広く市民に有益であるので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	養蜂家への理解が得られず平成20年度から一般航空防除が休止せざるを得なくなったが、その影響が懸念される。また、病害虫に強い黒松等に樹種転換を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 公益的機能の高い松林について、薬剤の樹幹注入、被害木の伐倒・くん蒸を総合的に組み合わせて防除を行い、松くい虫の被害防止を図るとともに、病害虫に強い黒松等へ樹種変換を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 樹幹注入、伐倒・くん蒸により被害拡大防止に努める。

事務事業コード	742412	事務事業名	森林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	自然環境の保全		電話番号	45-5111
基本事業名	2	森林の保全		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	森林整備事業費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市有林を適正に管理するための整備や市有林監視人の設置、また森林国営保険への加入などを行う。 除間伐については始良東部森林組合、下刈については始良東部森林組合、淵脇建設などが行っている。 森林国営保険については市有林の面積で保険に継続加入、また新規購入の箇所については新たに加入しているが、予算額を見ながら補償率を下げて、通常の掛金よりも安価な掛金で保険に加入している。			下刈 11.56ha(単独6.59ha、補助4.97ha) 除間伐 52.54ha(補助のみ) 枝うち 2.78ha(単独1.19ha、補助1.59ha) 森林国営保険加入 4,833,196円 市有林監視人による巡視活動 19人				
			平成23年度計画				
			前年度と同様。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市有林の施業実施面積	ha	76	53	53	53	
イ	森林国営保険加入面積	ha	512	236	65	196	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市有林	市有林面積	ha	2,509	2,516	2,516	2,516
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適正に管理される。	施業実施面積	ha	76	53	53	53
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	森林が保全される	植林された森林面積	ha	35.0	33.5	24.0	25.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市が所有する山林を適切に維持管理するために開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 木の林齢が高齢化していくため、今後、補助対象外の山林が増加する。そのため、市単独の除間伐事業等をする必要性が増した。	
	当初予算額	34,414			43,068
	補正予算	13,276			
決算額	予算合計	47,690	43,068	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 環境保全の観点からも市有林の適切な整備を進めていこう市民から要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	国庫補助金	0			
	県支出金	17,377			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,761			
支出合計	42,138				

事務事業コード	742412	事務事業名	森林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,345		1,345	1,434		1,434	1,434		1,434
9 旅費					173	173			
10 交際費									
11 需用費	18		18	66		66	66		66
消耗品費	18		18	66		66	66		66
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	9,152		9,152	3,465		3,465	3,465		3,465
通信運搬費									
広告料									
手数料	4,242		4,242	2,063		2,063	2,063		2,063
保険料	4,910		4,910	1,402		1,402	1,402		1,402
13 委託料	8,778	17,377	26,155	19,929	14,441	34,370	19,929	14,441	34,370
14 使用料及び賃借料	4,914		4,914	3,188		3,188	3,188		3,188
15 工事請負費									
16 原材料費	482		482						
17 公有財産購入費				200		200	200		200
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	72		72	72		72	72		72
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金				100		100	100		100
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	24,761	17,377	42,138	28,454	14,614	43,068	28,454	14,441	42,895

財源内訳	国								
	県		17,377	17,377		14,614	14,614		14,441
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	24,761		24,761	28,454		28,454	28,454		28,454
計	24,761	17,377	42,138	28,454	14,614	43,068	28,454	14,441	42,895

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成22年度	当初予算	34,414 千円		
	補正予算	13,276 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回(9月)	4,938	
	第3回	第7回(12月)	1,536	
	第4回	第8回	6,802	
予算合計	47,690 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月) 6826 流用(6月) -24	

事務事業コード	742412	事務事業名	森林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の所有する山林を適切に維持管理することによって、森林が保全されるので政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林のため、市が管理を行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象が市有林であり、この意図が市有林の維持管理であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	適正に管理されており、成果の向上余地としてはない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市有林のため、市が管理を行わなければならない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助事業により、施業できる場所は積極的に補助事業を導入しているので事業費を削減することは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、市有林の施業は森林組合等の事業体に委託(入札形式)しているため、人件費の削減も困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の維持管理事業であるため、一部の受益者に偏ることはない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の森林施業については補助事業を活用できる場所は積極的に利用している。また、森林組合等の事業体が行う「緑の雇用担い手育成事業」での研修場所として市有林を積極的に利用してもらい、無料で施業を実施してもらっている。今後も現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 市有林の森林施業については今年度から、今まで一定の条件を満たせば切捨てが可能だった森林についても、補助金の交付対象が撤出間伐に重点を置いたものになったため、今までの制度と新しい制度を見比べながら、市にとって有利な補助制度を活用しながら、市有林の維持管理を推進することにより、市有林の適正な管理を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 様々な補助金制度を活用し、市有林の適正な維持管理に努める。

事務事業コード	22	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	自然環境の保全		電話番号	45-5111
基本事業名	2	森林の保全		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	森林整備事業費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742413			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市で委嘱した森林づくり推進員活動を利用し、間伐未実施林分の把握、森林所有者への間伐の督促、選木、伐採の指導及び現地調査を行い、森林の一体的かつ効率的な整備、森林の多目的な機能の維持、増進を図る。また、林業事業者へ間伐作業に必要な作業路等開設に係る経費を50%助成することにより、森林所有者の施業意欲が向上し、健全な森林を育み、森林の持つ公益的機能の維持を図る。			森林づくり推進員活動 265日 森林健全化整備 127.82ha 森林づくり基盤整備 31318.75m				
			平成23年度計画				
			森林づくり推進員活動 265日 森林健全化整備 93ha 森林づくり基盤整備 30,550m				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	森林づくり推進員活動	日	265	265	265	265	
イ	森林健全化整備(森林の間伐)	ha	266	128	93	92	
ウ	森林づくり基盤整備(作業道・作業路・集材路の路網整備)	m	30,150	31,319	30,550	31,750	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	森林施業計画の対象となる森林	森林施業計画面積	ha	15,479	15,479	15,479	15,479
イ	民有林	林業作業従事者数	人	134	134	140	145
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	計画的な森林整備の促進	施業実施面積/森林施業計画面積	%	3	3	3	3
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	森林が保全される	植林された森林面積	ha	35.0	33.5	24.0	25.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	7,846	23年度(予算)	6,590	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成17年度から森林環境税を財源とする事業が始まり、森林づくり推進員活動補助がスタートした。また、高齢級の間伐と作業路等の森林基盤整備に対する上乗せ補助を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 木材価格の低下による森林施業意欲が低下している。
	補正予算	0				
	予算合計	7,846		6,590		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 森林所有者から、森林を適正に保全するためにさらに支援の拡充の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金	795				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,698				
	支出合計	7,493				

事務事業コード	22	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	795	795	1,590	795	795	1,590	795	795	1,590
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	5,903		5,903	5,000		5,000	5,000		5,000
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,698	795	7,493	5,795	795	6,590	5,795	795	6,590

財源内訳	国								
	県		795	795		795	795	795	795
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,698		6,698	5,795		5,795	5,795		5,795
計	6,698	795	7,493	5,795	795	6,590	5,795	795	6,590

補助率	国								
	県		50			50		50	
補助基本額									

平成22年度	当初予算	7,846千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	7,846千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	22	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果森林が保全されるため施業体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第六条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国・県の補助制度と同様の対象・意図を設定しているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	木材価格の低迷による施業意欲の低下により、森林所有者からの施業同意が得られず適切な森林整備が行われていない放置林(民有林)が一部あるため、森林づくり推進員の活動日数を増やし、熱心な事業説明を行うことにより効果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	木材価格の低迷により、施業経費に対する個人負担が重く、補助金廃止となれば施業面積が減少し、森林保全に与える影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	木材価格の低迷により、施業経費に対する個人負担が重く、補助金の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請、実績報告作成、補助金支払い事務等これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者への補助を行う事業であり公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林所有者から森林整備に関しての同意が得られず放置された森林も存在し、森林整備のみならず森林保全の重要性の啓蒙を行い、森林整備を積極的に進めることで事業の有効性が高まる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 一部には放置林等も存在するため、森林整備計画において要間伐推進(早急を実施する必要があるもの)を指定し、森林の所在、間伐の実施時期等を明確にして施業実施したい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 森林整備を進める上で放置林の原因である不在村者への施業の推進を図るため、不在村者を調査する森林管理事業等を導入する。

事務事業コード	742414	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	自然環境の保全		電話番号	45-5111
基本事業名	2	森林の保全		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 11 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	森林整備事業費	根拠法令・条例等	森林・林業基本法
コード	742414				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)							
森林所有者の施業意欲の向上と健全な森林を育み、自然環境を保全することを目的として、除間伐に事業費の10%、作業路等の開設に事業費の32%の補助を行い、森林の適切な維持を図る事業である。 【事業実施主体】始良東部森林組合、始良西部森林組合、北始良森林組合 【事業内容】作業路等開設整備・民有林施業(除間伐)							
H22年度実績 作業路等開設整備 2,938m 森林施業(除間伐) 465.16ha							
補助金・負担金の交付先		霧島市内の3つの森林組合		補助金の対象経費		除間伐・作業路等開設経費	
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	作業路等開設延長		m	8,218	2,938	2,938	2,938
イ	施業実施面積		ha	390	465	465	465
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	民有林	森林施業計画面積	ha	12,560	12,884	12,884	12,884
イ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施業が進み、森林の整備が図られる。	施業実施面積/森林施業計画面積	%	3	4	4	4
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	森林が保全される。	植林された森林面積	ha	35.0	33.5	24.0	25.0
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 木材価格が低迷し、山林が荒廃しはじめたことから森林組合からの要請があり、平成11年度から助成を開始した。		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 木材価格が低迷している。	
予算額	当初予算額	13,886	12,000				
	補正予算						
	予算合計	13,886	12,000				
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 森林所有者からは、環境保護のため、森林整備へ更に支援の拡充を求める声がある。		④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,785					
支出合計	12,785						

事務事業コード	742414	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	始良東部森林組合								補助金	8,745	補助金	7,894	補助金	7,894
									自主財源	47,117	自主財源	43,328	自主財源	43,328
	合計								55,862	51,222	51,222			
2	北始良森林組合								補助金	2,738	補助金	2,512	補助金	2,512
									自主財源	24,648	自主財源	22,608	自主財源	22,608
	合計								27,386	25,120	25,120			
3	始良西部森林組合								補助金	1,302	補助金	1,594	補助金	1,594
									自主財源	7,015	自主財源	8,782	自主財源	8,782
	合計								8,317	10,376	10,376			
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
計								補助金負担金合計	12,785	補助金負担金合計	12,000	補助金負担金合計	12,000	
								自主財源合計	78,780	自主財源合計	74,718	自主財源合計	74,718	
								自主財源率	86%	自主財源率	86%	自主財源率	86%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	13,886
補正予算	
合計	13,886

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742414	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果、森林整備が保全される。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第6条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国の適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割としていることから支援することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国・県の補助制度と同様の対象・意図を設定しているため、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	施業意欲や木材価格の低下等により、森林所有者からの同意が得られず適切な森林整備が行われない民有林(放置林)が一部あるため、間伐推進員活動等をさらに活用することにより成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在、木材価格が低迷しており、補助金がないと施業経費の負担増となる。廃止すれば施業面積が減少する恐れがあり、森林保全に与える影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	木材価格が低迷している現在は補助金がないと施業経費がまかなえない状況であり、これ以上、事業費を削減するのは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務内容は補助金の支払いの事務であり、これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者を対象として補助を行う事業であり公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業等の効果から森林整備への関心が高まりつつあり比較的時間伐や造林が進んでいる。一方で、森林所有者から森林整備に関しての同意が得られず放置された森林もまだ存在しているため、森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、今後も引き続き森林整備を積極的に進めることで事業の有効性を高める。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 この事業により森林所有者の意識が高まり、森林保全が進んでいるが、一方で、森林所有者から森林整備に関しての同意が得られず放置された森林もまだ存在しているため、森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、今後も引き続き森林整備を積極的に進める。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742611	事務事業名	なぎさの少年団育成事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	水産グループ
基本事業名	4	環境学習の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費費	根拠法令・条例等	霧島市水産業事業補助金交付要綱
コード	742611				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

福山小学校の全校児童を対象にした自然風土を活用した特色ある教育活動で、マダイ・ヒラメの放流体験、海岸清掃等なぎさを中心とした環境教育を基本とした事業の一部を補助する。

補助金・負担金の交付先	福山小学校なぎさの少年団	補助金の対象経費	なぎさの少年団の活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	体験放流・海岸清掃・魚料理教室	団体	1	1	1	1	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	なぎさの少年団員	福山小学校児童数	人	45	34	34	34
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	団員に自然や漁業に関心を持たせる	放流活動。清掃活動に参加した児童	人	60	34	30	30
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	環境に関する関心と理解を深める。	過去3年間に環境学習に参加したことのある市民の割合	%	16.0	14.2	31.0	33.0
イ							

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	30	30	なぎさを中心とした環境教育を基本にした諸活動を実施するために福山小学校で平成6年より開始した。	5年前に比べると児童数が減少している。
	補正予算額				
	予算合計	30	30		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 小学校関係者より自然風土を生かした教育が得られることは子供達にとっても意義のあることなので、事業を続けてほしいとの要望有り。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	30			
支出合計	30				

事務事業コード	742611	事務事業名	なぎさの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	福山小学校なぎさの少年団								補助金	30	補助金	30	補助金	30
									自主財源	30	自主財源	30	自主財源	30
	合計								60	60	60	60		
								自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	
2									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計								補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30	
								自主財源合計	30	自主財源合計	30	自主財源合計	30	
								自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	30
補正予算	
合計	30

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742611	事務事業名	なぎさの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を通して錦江湾の生物を知る機会が得られ、錦江湾の環境に対する関心と理解が深まるので政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学生の頃から「なぎさ」に関する多様な体験活動を実施することで、環境問題や自分達の手で身近な海を守っていかねばならないという意識を持ってもらう動機づけを行えるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の学校に呼びかけているが、手をあげて事業をやりたいという所が見当たらない。福山小学校だけがやりたい意思を持っている。意図については妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在自然に触れ合う子ども達が少ない中、この事業が廃止となるとなお一層その体験活動の機会を失うことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	児童数が減少するなかでこれ以上の市の負担削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自主活動がほとんどであり、予算執行事務が主なものであり削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益地区は福山小学校のみの限定されているが、門戸は広げているので公平・公正である。(呼びかけをしていく必要あり)
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校全体で取組んでいるので、今後とも海岸線にある組織として活動を見守りたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度(今年度)の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度(来年度)に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742111	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	林務グループ
基本事業名	4	環境学習の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2363
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 44 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	緑の基金による森林整備等の推進に関する法律
コード	742111				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

次代を担う少年少女が「緑を愛し」「緑を守り」「緑を育てる心を養う」ことを通じて、人間性豊かな健康的で明るい社会人として育てていくことを目的として活動している。市からの助成等により、みどりの少年団の育成と健全な発展を図っている。
霧島市には市内5つの小・中学校にみどりの少年団が存在する。
竹子緑の少年団 竹子小学校
安良緑の少年団 安良小学校
霧島山緑の少年団 三体小学校
霧島小緑の少年団 霧島小学校
福山中緑の少年団 福山中学校
少年団の主な活動としては、みどりの感謝祭や地区交流会などの森林体験学習のほか、地区植樹祭への参加や街頭募金活動を行っている。

補助金・負担金の交付先	みどりの少年団(5団体)	補助金の対象経費	運営費。活動費補助			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア みどりの感謝祭開催	回		1	1	1	1
イ 活動発表大会及び交流集会	回		1	1	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア みどりの少年団(5団体)	みどりの少年団員	人	152	153	146	150
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 活動を通じて森林の持つ役割を市民に伝え理解を得る	緑化活動へ参加した団員延べ参加数	人	300	300	300	300
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 環境に関する関心と理解を深める	過去3年間に環境学習に参加したことがある市民の割合	%	16.0	14.2	31.0	33.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 次代を担う青少年を大自然の中で緑を愛し、守り育てる心と健康で明るい心をもった人間を育てることを目的として開始される。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 緑の少年団活動に取り組んでいる小中学校の児童生徒数が減少してきている。	
予算額	当初予算額	206			352
	補正予算額				
	予算合計	206			352
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	206			
	支出合計	206			

事務事業コード	742111	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	竹子緑の少年団育成会									補助金	23	補助金	23	補助金	23
									自主財源	134	自主財源	150	自主財源	150	
				○					合計	157	合計	173	合計	173	
	対象地区								自主財源率	85%	自主財源率	87%	自主財源率	87%	
2	霧島山緑の少年団育成補助金									補助金	23	補助金	23	補助金	23
									自主財源	161	自主財源	160	自主財源	160	
						○			合計	184	合計	183	合計	183	
	対象地区								自主財源率	88%	自主財源率	87%	自主財源率	87%	
3	霧島小緑の少年団									補助金	23	補助金	23	補助金	23
									自主財源	292	自主財源	250	自主財源	250	
							○		合計	315	合計	273	合計	273	
	対象地区								自主財源率	93%	自主財源率	92%	自主財源率	92%	
4	福山中緑の少年団									補助金	23	補助金	23	補助金	23
									自主財源	88	自主財源	50	自主財源	50	
								○	合計	111	合計	73	合計	73	
	対象地区								自主財源率	79%	自主財源率	68%	自主財源率	68%	
5	安良小緑の少年団									補助金	23	補助金	23	補助金	23
									自主財源	135	自主財源	150	自主財源	150	
					○				合計	158	合計	173	合計	173	
	対象地区								自主財源率	85%	自主財源率	87%	自主財源率	87%	
6	バス借り上げ									補助金	91	補助金	237	補助金	237
									自主財源		自主財源		自主財源		
				○	○	○	○		合計	91	合計	237	合計	237	
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	206	補助金負担金合計	352	補助金負担金合計	352	
									自主財源合計	810	自主財源合計	760	自主財源合計	760	
									自主財源率	80%	自主財源率	68%	自主財源率	68%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人					福山	全国	九州	県
1									負担金額							
2									負担金額							
3									負担金額							
4									負担金額							
5									負担金額							
合計																

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	253
補正予算	
合計	253

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742111	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う少年少女の活動を通じ、自然環境に対する関心が高まるため森林の保全へ結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う少年少女に対して、自然環境の学習に取り組むことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	みどりの少年団員に自然環境に対する関心を高めてもらうための事業であり対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	少年団の間でも活動内容において差があるので、活動団体の創設や活動内容の平準化をおこなうことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在、緑の少年団の運営状態が難しい状況にあるなか、補助金を廃止した場合、活動に大きな影響が考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 森林保全を目的とした、少年・少女対象の団体はなく、他の団体との統合は難しい。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	活動経費としての体験学習等の部分を補助しているため教材費等の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	緑の少年団の活動は自主的な活動が主であり、職員は補完的な役割である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内でも国分と隼人には少年団がないことから、市の施策として公平性に欠ける部分もある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校に少年団の加入を促進し、緑の少年団員を増やしたい。そのためには親の理解が必要のため、そのための広報、周知にも力をいれたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 緑の少年団員がイベントに参加をするための環境作りをすることで、より多くの少年団員がイベントを通して成長する効果がある。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 団員の拡大に努め、幅広い活動をするための環境作りをする。

事務事業コード	742612	事務事業名	鮎まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	水産グループ
施策名	1	自然環境の保全		電話番号	45-5111
基本事業名	4	環境学習の推進		内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H1 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	霧島市水産業事業補助金交付要綱
コード	742612				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

イベントを開催し、市の貴重な天然資源のひとつであり豊かな自然の象徴である鮎を広く市内外にPRするとともに、河川 の環境保全・資源保護啓発の推進を図る事業である。
隼人地区の日当山温泉公園で年に1回、6月1日の鮎解禁日後の日曜日に開催。関係団体(地域、漁協や商工会、旅館、観光協会など)によって組織される鮎まつり実行委員会が主催する。
鮎の塩焼き・鮎飯の販売・活き鮎販売・魚のつかみ取り等各コーナーを設置し実施する。
19年度から鮎の売上代金も事業費の中に入っている。

補助金・負担金の交付先	鮎まつり実行委員会	補助金の対象経費	鮎まつり開催に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	イベント開催数	回	1		1	1	
イ	鮎まつりの参加者数	人	9,000		9,000	9,000	
ウ	設置されるコーナーの数	箇所	8		6	6	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民及び市外からの来客者	来場者数	人	9,000		9,000	9,000
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	天降川が鮎の生息する自然豊かな川であることを知ってもらう。	川の生物に関する〇×クイズの参加者/来場者数	%	3		3	3
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	環境に関する関心と理解を深める	環境学習に参加したことがある市民の数	%	16.0	14.2	31.0	33.0
イ							

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度(決算)		23年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,000	920		
	補正予算額	-1,000			
	予算合計		920		
決算額	国庫補助金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	支出合計	1,000	1,000		
		① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
		平成1年日当山天降川漁業協同組合よりまつりを通して天降川の鮎を県内外にPRを行いたいとの要望による。	来客数も年々増加し、鮎のPRや河川の環境保全・資源保護啓発が図られてきたが、この事業が行政主体になっている。		
		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見		
		実行委員会のあり方を再考する時期にきている。	特になし。		

事務事業コード	742612	事務事業名	鮎まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	鮎まつり実行委員会									補助金	中止	補助金	920	補助金	920
										自主財源		自主財源	666	自主財源	666
	合計									補助金		補助金	920	補助金	920
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									補助金		補助金		補助金	
計										補助金負担金合計	#####	補助金負担金合計	920	補助金負担金合計	920
										自主財源合計		自主財源合計	666	自主財源合計	666
										自主財源率		自主財源率	42%	自主財源率	42%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,000
補正予算	(1,000)
合計	

第1回	(3月)	-1,000	第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

事務事業コード	742612	事務事業名	鮎まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まつりでの自然体験や川の生物を知ることにより天降川が自然豊かな川であることを知る機会が得られ、川の環境に対する関心と理解が深まるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境問題について関心が多い昨今、市民ひとりひとりが環境問題や自分達の川を守っていかなければならないという意識を多くの市民に持ってもらう動機づけを行う事業であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市、県内外を問わず多くの人が来場でき妥当である。意図もまつりを通して霧島市を流れる天降川の自然を市、県内外にアピールし環境に関しての意識を高めてもらうために妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実行委員会の会合数を増やし、自分達のまつりである事を意識し、積極的にアイデア等を出し合い更に内容を検討することで成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、霧島市の川は鮎が遡上する自然豊かな川であることを県内外の人々に知ってもらう機会が減る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	まつり当日の鮎の売上げが増加すれば事業費削減の余地あり。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	実行委員会の委員の属する地域や各団体がそれぞれ準備段階から協力していただけると業務時間の大幅な削減がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民を問わず県内外の参加したいと思うすべての人が対象であり、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁協の要望により始まった催しであるが、ここ最近では漁協の関わりが少なくなっている。事業がただ鮎を食べたい、鮎を買いたいというだけの催しになっている。実行委員会の有り方を問う時期に来ている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 実行委員会のあり方や鮎まつりの今後の方向性等について、引き続き実行委員会に諮る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の検討結果に基づき対応する。

事務事業コード	742110	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2363
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	742110				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

近年、生産者の減少や高齢化により、乾、生しいたけともに生産量は減少傾向にあり、霧島市の椎茸産業の振興を図るため、椎茸原木の安定供給と乾椎茸系統共販体制を確立する。また、椎茸の安定供給による良質・安定な食品等に対する市民の期待に応えながら、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るために助成をする。

補助金・負担金の交付先	霧島市椎茸振興会	補助金の対象経費	運営費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	しいたけ生産振興会補助団体数(本部・支部)	団体	4	4	4	4	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	しいたけ生産振興会員	しいたけ振興会員数	人	25	27	25	25
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	しいたけ生産量が増大する	乾しいたけ生産量	Kg	22,127	16,321	17,000	17,000
イ		生しいたけ	Kg	53,899	66,104	67,000	67,000
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	経営体質が強化される	経営体が施業を実施した面積	ha	390	465	642	674
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	60	60	昭和48年に生産者の技術向上、生産性向上、経営の安定を目的として開始した。	生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など、しいたけ生産を取り巻く環境は厳しい状況にある。そのなか、霧島市のしいたけ生産者は、県の『かごしま農林水産物認証制度』を受けるなどし、安心・安全な県産特産物林産物の供給体制づくりに努めている。
	補正予算額				
	予算合計	60	60		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	60			
	支出合計	60		特になし。	特になし。

事務事業コード	742110	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市椎茸振興会									27	60	60	60	60	60
		●	○		○	○				113	53	112	52	112	52
										47%		46%		46%	
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
計									27	60	60	60	60	60	
										53	52	52	52	52	
										47%	46%	46%	46%	46%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	60
補正予算	
合計	60

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742110	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ生産組織を支援し、経営体の強化を図ることで、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ生産組織の育成は林産物の振興を図るのにつながり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象はしいたけ振興会員であり、意図は生産量の増大であるため農林水産業の振興につながり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で研修会等を開催することで、生産者の技術力が向上し、生産量が増える可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止した場合、研修会や現地検討会等の活動の機会が減少し、組織の衰退につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	運営費補助であるので事業対象を明確化するなどし、生産高が増え安定した収入を得た時点で削減することは可能。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行が主な業務であり、事務局も委任されず職員の負担も少ないため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ産業の振興のため、事業者として生産者組織に加入し、活動するものであり、公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産高を増やし、安定した収入を得るにはどのような補助事業をすればいいのかを、再度考え実行する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 振興会員同士での情報共有機会を通して、効果的な権葎栽培を目指す。そのためには、本部機能を充実させ所期の目的を達成する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 本部があっても、活動は各地域ごとにある支部単位で行っていることが多いので、本部としての活動を行う。

事務事業コード	742415	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H14 ~ H24)
	款	6	農林水産業費		
	項	2	林業費		
	目	5	森林整備事業費		
	コード	742415		根拠法令・条例等	霧島市森林整備地域活動支援交付金交付要綱 鹿児島県森林整備地域活動支援交付金交付要綱
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

木材価格の低迷やコストの増大等による森林所有者の経営意欲の低下、また林業従事者の減少・高齢化により林業生産活動が停滞しており、森林施策が的確に実施されにくい状況となっている。
 そのため、森林施策計画に基づく協定を締結した山林、または今後、施策計画に組み込む山林などで、下記の5つの地域活動を行った場合に、それぞれhaあたり定額の交付金を交付し、山林の現況調査や作業路等の補修を行い、森林施策の推進を図る。

①森林情報の収集活動
 ②森林情報の収集活動及び境界の明確化等
 ③施策実施区域の明確化作業等
 ④境界の明確化
 ⑤森林の被害状況等確認

補助金・負担金の交付先	霧島市管内の3つの森林組合、霧島神宮、森林整備公社	補助金の対象経費	森林施策につながる地域活動			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 支援交付金交付団体	団体		6	5	5	5
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 森林整備協定締結者(団体)	協定締結数	協定	137	125	125	125
イ 森林施策計画対象区域内の森林	支援事業対象森林面積	ha	9,982	10,117	10,117	10,117
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 間伐等森林整備が進む	支援交付金交付団体	団体	6	5	5	5
イ	森林施策計画面積	ha	28,919	25,656	25,656	25,656
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 体質が強化される	経営体が施策を実施した面積	ha	390	465	642	674
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成14年度より森林施策の推進を図るため、国がこの事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 14年度から18年度までは支援事業対象面積に対し10,000円/ha交付していたが、平成19年度より事業の内容により15,000円/ha、5,000円/haと分けて交付するようになった。さらに平成21年度から対象となる地域活動が5つのメニューに拡充され、それぞれhaあたり定額の交付金が交付されている。	
当初予算額	55,420	51,382			
補正予算					
予算合計	55,420	51,382			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特に要望・意見等は寄せられていない。	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	43,625			
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,795			
支出合計	55,420				

事務事業コード	742415	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	始良東部森林組合									補助金	24,850	補助金	24,304	補助金	24,304
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									24,850		24,304		24,304	
2	北始良森林組合									補助金	17,085	補助金	17,080	補助金	17,080
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									17,085		17,080		17,080	
3	始良西部森林組合									補助金	6,850	補助金	6,230	補助金	6,230
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									6,850		6,230		6,230	
4	(社)鹿児島県森林整備公社									補助金	3,685	補助金	3,268	補助金	3,268
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									3,685		3,268		3,268	
5	霧島神宮									補助金	2,950	補助金	500	補助金	500
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									2,950		500		500	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	55,420	補助金負担金合計	51,382	補助金負担金合計	51,382
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
	負担金額						全国	九州	県	その他	
1											
2											
3											
4											
5											
合計											

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	55,420
補正予算	
合計	55,420

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742415	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業により森林施業がすすみ、森林整備が図られ、その結果経営体の体質が強化される。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の事業であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国、県の実施要領に基づき事業を行っているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	森林整備の重要性を所有者に理解してもらい、森林施業計画への登載に同意をもらうよう、森林づくり推進員活動等も積極的に利用することにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在木材価格が低迷しており、廃止すれば森林所有者の負担が増えるため、施業面積が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国、県の実施要領に基づき事業を行っており、類似事業もないため統廃合・連携は難しい。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	負担割合が決められており、事業費を削減するのは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交付金の支払に伴う事務が大半であり業務時間削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者への補助(施業前の森林現況調査や作業路開設等)を行う事業であり公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業等の効果から森林整備への関心が高まりつつあり比較的時間伐や造林が進んでいる。一方で、森林所有者から森林整備に関する同意が得られず放置された森林もまだ存在しているため、森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、今後も引き続き森林整備を積極的に進めることで事業の有効性を高める。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度より間伐に対する国の補助金が5ha以上集約化した場合に限定されることになったため、集約化に必要な所有者や境界の確認、間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る手間暇、経費について本事業で支援することになった。よってこの事業を活用しながら森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、今後も引き続き森林整備を積極的に進める。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742113	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S44 年度~)
	項	2	林業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	林業振興費		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
コード	742113				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
近年、野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生しているため、被害等の状況を的確に把握するとともにその被害防止策を図る。 霧島市が捕獲従事者として依頼している捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を指示し、農作物へ被害を及ぼす有害鳥獣捕獲を速やかに行い、被害の軽減に努めている。(捕獲報償金を支払う)			有害鳥獣駆除報償金の交付(イノシシほか928頭(羽)、5,542千円) 捕獲隊への運営費補助(5団体、468千円)				
			平成23年度計画				
			有害鳥獣駆除報償金の交付 捕獲隊への運営費補助				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	有害鳥獣の捕獲指示	件	76	110	100	100	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	農林水産物	被害件数	件	224	230	230	230
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	有害鳥獣による農林水産物の被害を防止する	捕獲見込み頭(羽)数	頭(羽)	1,125	928	1,200	1,200
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される	経営体が施業を実施した面積	ha	390	465	642	674
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	5,873	23年度(予算)	6,827	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 鳥獣による農林水産物への被害を軽減するため昭和44年から実施が始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 鳥獣による農林水産物等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律が平成20年に施行され、被害防止対策が強化された。
	補正及び流用	823					
	予算合計	6,696	6,827				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 農・林家から被害防止対策の強化を要望されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,573					
	支出合計	6,573					

事務事業コード	742113	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	5,641		5,641	6,000		6,000	6,000		6,000
9 旅費	5		5	5		5	5		5
10 交際費									
11 需用費	59		59	85		85	85		85
消耗品費	59		59	60		60	60		60
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料費				20		20	20		20
飼料費				5		5	5		5
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	262		262	263		263	263		263
14 使用料及び賃借料	5		5	5		5	5		5
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	140		140						
19 負担金補助・交付金	461		461	469		469	469		469
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,573		6,573	6,827		6,827	6,827		6,827

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,573		6,573	6,827		6,827	6,827		6,827
計	6,573		6,573	6,827		6,827	6,827		6,827

補助率	国								
	県		1/2・1/3			1/2・1/3			
補助基本額			476			531			

平成22年度	当初予算	5,873 千円		
	補正予算	823 千円		
	第1回(3月)	823	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	
予算合計	6,696 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	742113	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鳥獣被害防除・捕獲することが農林業経営体への支援となっているので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被害は市内全域に及ぶため、公共で行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は農林水産物であり妥当である。意図については、有害鳥獣による被害の防止なので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	体制の再編・強化を図ることで効率的な事業を推進できる。(捕獲隊の統合)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	有害鳥獣による農林水産物への被害が拡大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市イノシシ等被害防止事業 農政の電気柵設置補助事業等を有効活用しながら連携を図る。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	捕獲実施にあたっては、銃器、罟ともに銃砲用火薬類や道具代などの経費がかかり、その一部を報償費で賄っているため、捕獲報償費の削減は捕獲隊の協力、同意が得られない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	支所単位での事務(被害調査、捕獲指示等)の統一化を図り、効率的な事務事業を行う。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての農林水産物に対応しているため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	捕獲隊員の高齢化、減少により捕獲隊の維持が困難な地区があり十分な捕獲の成果が出ない状況である。組織の再編等を検討し、有効性効率性の改善に努める。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市内にある5つの捕獲隊及び駆除隊を1つの組織にできないか再度、協議する場を設ける。1つの組織にまとまった際には今以上の迅速かつ適切な有害鳥獣駆除活動が期待される。	効果的な有害鳥獣駆除をするための環境作りはもちろん、捕獲隊員の高齢化及び減少への問題解決に取り組んでいくために新規隊員の募集にも力を入れていく。

事務事業コード	742010	事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	林業振興費	根拠法令・条例等	
	コード	742010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
林業施設の維持管理(電気・ガス・水道代、施設の保険、修繕)を行う。 【施設管理】 川原地区加工貯蔵施設、黒石岳森林公園、 【保険料】 多目的研修集会所(川原、塚脇、清水)、松ヶ野地区林業集会施設、溝辺竹子集会センター、林構事業機械保管倉庫(鐘突)、福山食の交流館、黒石岳森林公園			林業施設の維持管理(光熱水費15千円、修繕料209千円、保険料211千円、委託料8,255千円)			
			平成23年度計画			
			林業施設の維持管理			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	林業施設維持管理費(光熱水費)	千円		15	25	25
イ	〃 (修繕料)	千円		209	106	106
ウ	〃 (保険料)	千円		211	154	154
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	林業施設	箇所	10	10	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施設の適正かつ円滑な管理	件	0	1	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	体質が強化される	ha	390	465	642	674
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	9,765	23年度(予算)	9,848	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 林業施設については市の所有であり、施設に関わる維持管理(光熱水費、修繕料及び保険料)を市で行う。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 施設の維持管理については特に変化はない
	補正及び流用		897				
	予算合計		10,662		9,848		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特にない	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特にない
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		10,579				
支出合計		10,579					

事務事業コード	742010	事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	2,105		2,105	1,085		1,085	1,085		1,085
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	15		15	25		25	25		25
修繕料	2,090		2,090	1,060		1,060	1,060		1,060
12 役員費	218		218	188		188	188		188
通信運搬費									
広告料									
手数料	7		7	34		34	34		34
保険料	211		211	154		154	154		154
13 委託料	8,256		8,256	8,175		8,175	8,175		8,175
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				400		400	400		400
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,579		10,579	9,848		9,848	9,848		9,848

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,579		10,579	9,848		9,848	9,848		9,848
計	10,579		10,579	9,848		9,848	9,848		9,848

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	9,765千円		
	補正及び流用	897千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用		897
予算合計	10,662千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	742010	事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業施設の維持管理をすることは、林産物加工の促進、または経営の強化に繋がっているので意図に結びつくといえる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市所有の施設であり、市が管理することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在、林業施設を適正かつ円滑に管理している。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	利用者及び施設運営管理委託者からの意見を取り入れ、現状よりもさらに利用しやすい環境をつくることで、成果を向上させる余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	施設に手が入らなくなることで、老朽化が進み、管理が難しくなることが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に必要最小限の経費で管理を行っており、これ以上の経費削減は管理に支障がでることも考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	施設維持管理のための予算執行事務が主であり、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設については市民が使える環境にあり、そこに対し維持管理することについては不公平は生じない。また、施設利用者からは使用料を徴収するため受益者負担についても公平・公正であるといえる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者や施設管理委託者の意見をこれからの運営にうまく取り入れていくことで、より効率的な施設運営を目指す。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 施設管理委託者との連携を密にし、現場の声を施設管理に反映できれば、市民の方がより利用しやすい施設運営が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 施設にとって一番効果的な利用方法は何かを考え実行する。

事務事業コード	742114	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H3 年度~)
	項	2	林業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	林業振興費		なし
コード	742114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
(社会保険制度等加入事業補助金) 林業従事者の福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。 始良東部森林組合(10人) 969,700円 北始良森林組合(45人) 2,449,152円 始良西部森林組合(7人) 575,700円 (林業退職金加入促進事業補助金) 林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資することを目的とする。 始良東部森林組合(12人) 433,300円 北始良森林組合(45人) 883,400円 始良西部森林組合(12人) 383,900円								
補助金・負担金の交付先		霧島市内の3つの森林組合		補助金の対象経費				
				社会保険、退職金共済制度の掛け金の一部負担				
② 活動指標 (事務事業の活動量)								
		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)		
ア	補助金額	千円	5,673	5,696	6,994	6,994		
イ	交付対象者	人	134	131	131	131		
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	林業従事者	林業従事者数		人	134	131	131	131
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	林業従事者の就労条件が改善される	社会保険等加入対象従事者		人	64	62	44	44
イ	林業従事者の就労条件が改善される	退職金制度加入対象従事者		人	70	69	68	68
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される	経営体が施業を実施した面積		ha	390	465	642	674
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	7,294	平成3年度から林業従事者の就労条件の改善による労働力の確保を目的として開始。		特に変化なし。
	補正予算	-1,598			
	予算合計	5,696			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		特になし。		特になし。
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,696			
支出合計	5,696				

事務事業コード	742114	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	始良東部森林組合									補助金	1,403	補助金	2,505	補助金	2,505
										自主財源	4,210	自主財源	5,008	自主財源	5,008
	合計									5,613	7,513	7,513	7,513		
2	北始良森林組合									補助金	3,333	補助金	3,333	補助金	3,333
										自主財源	18,566	自主財源	6,665	自主財源	6,665
	合計									21,899	9,998	9,998	9,998		
3	始良西部森林組合									補助金	960	補助金	1,156	補助金	1,156
										自主財源	2,880	自主財源	2,312	自主財源	2,312
	合計									3,840	3,468	3,468	3,468		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	5,696	補助金負担金合計	6,994	補助金負担金合計	6,994
										自主財源合計	25,656	自主財源合計	13,985	自主財源合計	13,985
										自主財源率	82%	自主財源率	67%	自主財源率	67%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	7,294
補正予算	▲ 1,598
合計	5,696

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	▲ 1,598
第3回		第6回			

事務事業コード	742114	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業従事者の就労条件の改善がなされれば、林業経営の体質が強化されるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業経営が厳しい中、労働力の確保には就労条件(身分保障)の改善が必要であり、林業振興を行う必要、施行面積の増加を図る必要があるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	林業従事者を対象としているため、その就労条件を改善することは意図として適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	上位組織補助制度であって、補助事業の改善等とはできないため、市で成果を向上させることはできない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	認定事業体の負担が増すため、社会保障等の費用が増加し、経営を圧迫する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国(担い手基金)の事業で負担割合1/3が決定している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、削減する部分がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上位組織補助制度であるため、受益機会は公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であるため、現状維持とする。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 林業従事者の福利厚生の充実、技術、技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。 また、林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度と同様に林業従事者の福利厚生の充実、技術、技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。 また、林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資する。

事務事業コード	742613	事務事業名	海面環境保全事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 59 年度~)
	項	3	水産業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	水産業振興費		霧島市水産業事業補助金交付要綱
コード	742613				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

毎年海の日前後に桜島の火山活動に伴い堆積した軽石が梅雨、台風等の大雨の際に大量に海面に流失し、又河川からの流木等が海面に浮遊し福山港に漂着し漁船の航行を阻害するので、重機等を使って除去する処理事業に係る費用の一部を助成する。

補助金・負担金の交付先	福山町漁業協同組合	補助金の対象経費	福山町漁業協同組合の活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 海面環境保全事業		回	2	2	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 海面漁業者	清掃作業の参加者	人	15	15	15	15
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 漁船被害の軽減	安全に安心して漁場を運行する漁船	船	54	54	54	54
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	37.5	39.6	40.7	40.7
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 県の桜島軽石等除去事業で実施されていたが、打ち切り予算となった。しかしながら、漁業関係者の強い要望により単独補助とした。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 変化なし。	
予算額	当初予算額	136			
	補正予算額				
	予算合計	136			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 台風時期等の浮遊物除去により被害解消及び海岸周辺がきれいになった(漁業関係者、周辺住民)。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	136			
支出合計	136				

事務事業コード	742613	事務事業名	海面環境保全事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	福山町漁業協同組合									補助金	136	補助金	136	補助金	136
										自主財源	221	自主財源	221	自主財源	221
	合計									357	357	357	357		
対象地区									自主財源率	62%	自主財源率	62%	自主財源率	62%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	136	補助金負担金合計	136	補助金負担金合計	136	
									自主財源合計	221	自主財源合計	221	自主財源合計	221	
									自主財源率	62%	自主財源率	62%	自主財源率	62%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	136
補正予算	
合計	136

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742613	事務事業名	海面環境保全事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全な船舶の航海の確保を推進し、漁業者の安定経営を支援することで政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁業の振興及び環境保全への取り組みを支援することは、行政が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を漁業者とし、意図を安全航行の確保としたことから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	安全な航海が確保できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは必要経費であり、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行等の事務のみであることから削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全な船舶の航海の確保を推進し、周辺漁業者全てが受益者であることから公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742610	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	水産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	生産基盤の整備		内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	霧島市水産業事業補助金交付要綱
コード	742610				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

アオリイカ、コウイカ等の産卵場所の少ない福山地区の沖合いにイカ柴を投入しアオリイカ、コウイカの産卵魚礁を形成し、イカの増産育成に努め漁業の生産安定を図る。

補助金・負担金の交付先	福山町漁業協同組合	補助金の対象経費	福山町漁業協同組合の活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体		1	1	2	2
イ 投入回数(年度内)	回		1	2	3	3
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	128	128	128	128
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 漁業者の経営安定	イカ柴投入数	個	600	60	90	60
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	37.5	39.6	40.7	40.7
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 福山港沖はイカ等の産卵場所が少ないためイカの産卵魚礁を形成するためにイカ柴を投入し、イカの増産育成に努めたいとの地元漁協からの要望により平成17年から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 水質の低下、水産資源の枯渇や燃油等の高騰により漁業を取り巻く状況は厳しくなっている。	
予算額	当初予算額	190			
	補正予算額				
	予算合計	190			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	190			
	支出合計	190			

事務事業コード	742610	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	福山町漁業協同組合									補助金	190	補助金	190	補助金	190
										自主財源	210	自主財源	210	自主財源	210
	対象地区								○	合計	400	合計	400	合計	400
										自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%
2	錦江漁業協同組合									補助金		補助金	80	補助金	80
										自主財源		自主財源	83	自主財源	83
	対象地区								○	合計		合計	163	合計	163
										自主財源率		自主財源率	51%	自主財源率	51%
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	190	補助金負担金合計	270	補助金負担金合計	270
										自主財源合計	210	自主財源合計	293	自主財源合計	293
										自主財源率	53%	自主財源率	52%	自主財源率	52%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
		負担金額				全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	190
補正予算	
合計	190

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742610	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イカ柴の投入を行うことによって漁業者の経営安定が図られるため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イカ柴の投入事業により漁獲高を上げ漁業者の経営安定を図ることができるために妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は漁協、意図は漁業者の経営安定であって適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の殆んどは必要経費であり、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費としては、予算執行事務と投入立会いのみであるので、これ以上の削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は全ての漁業者であるため適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742615	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	水産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	生産基盤の整備		内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	3	水産業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	水産業振興費		霧島市水産業事業補助金交付要綱
コード	742615				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

海面漁業者による放流を行う事業の経費について、一部補助を行う。

補助金・負担金の交付先	錦江漁業協同組合・福山町漁業協同組合	補助金の対象経費	錦江漁協・福山町漁協の活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体		2	2	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	270	270	270	270
イ	放流回数	回	4	4	4	4
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 漁業者の経営安定	霧島市漁獲高	t	465	465	465	465
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	37.5	39.6	40.7	40.7
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	194	年々資源が枯渇していく湾奥の水産資源の維持や増大を図るため、平成8年度より開始された。		湾奥に位置する漁場のため水質の悪化、漁業者の高齢化、漁業資源の減少等、漁業者を取り巻く環境は厳しい。
	補正予算額				
	予算合計	194			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	194			
	支出合計	194			
		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
		漁業を取り巻く環境が悪化しているため、放流事業は継続してほしい(地元漁協)。		特になし。	

事務事業コード	742615	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	錦江漁業協同組合									補助金	128	補助金	128	補助金	128
										自主財源	201	自主財源	201	自主財源	201
	合計									329	329	329	329		
2	福山町漁業協同組合									補助金	66	補助金	66	補助金	66
										自主財源	94	自主財源	94	自主財源	94
	合計									160	160	160	160		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	194	補助金負担金合計	194	補助金負担金合計	194
										自主財源合計	295	自主財源合計	295	自主財源合計	295
										自主財源率	60%	自主財源率	60%	自主財源率	60%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	194
補正予算	
合計	194

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742615	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚を放流することによって漁協の経営安定につながり効率的な生産を行う基盤が整うので政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流事業により漁業者の経営安定を図ることができ、霧島市に隣接する湾奥の活性化にもつながることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	漁場や湾奥の活性化は漁協だけでなく、それを利用する一般市民も対象にしているため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	稚魚の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のすべてが放流時の用船代等であり、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務と放流の立会いのみであり、削減余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業費を支給するのは各漁協であるが、その稚魚は公共の漁場に放流されるため、受益者は漁業者のみでなく、遊漁者等広く市民となる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度(今年度)の取り組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度(来年度)に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742614	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	霧島市水産業事業補助金交付要綱
コード	742614				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

種苗の放流を行うことにより、資源の維持増殖に努めるとともに漁獲の向上を図り、地区漁民の生産を高め生活の安定を図る。

補助金・負担金の交付先	錦江漁業協同組合	補助金の対象経費	錦江漁業協同組合の活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体		1	1	2	2
イ 放流回数	回		1	1	2	2
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	142	142	142	142
イ 内水面漁業者	内水面漁業者数				28	28
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 漁業者の経営安定	霧島市漁獲高	t	465	465	465	465
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	37.5	39.6	40.7	40.7
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 年々資源が枯渇していく湾奥の水資源の維持や増大を図るため平成18年から実施。		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなっている。		
予算額	当初予算額	273					658
	補正予算額						
	予算合計	273					658
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 水産資源の枯渇を防ぐためにも放流事業等を今後も続けてほしい(錦江漁業協同組合)。		④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	273					
	支出合計	273					

事務事業コード	742614	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	錦江漁業協同組合								補助金	273	補助金	273	補助金	273
									自主財源	332	自主財源	332	自主財源	332
	合計								605	605	605	605		
対象地区								自主財源率	55%	自主財源率	55%	自主財源率	55%	
2	天降川漁業協同組合								補助金		補助金	385	補助金	385
									自主財源		自主財源	620	自主財源	620
	合計										1,005	1,005		
対象地区								自主財源率		62%	62%	62%		
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率						
計								補助金負担金合計	273	補助金負担金合計	658	補助金負担金合計	658	
								自主財源合計	332	自主財源合計	952	自主財源合計	952	
								自主財源率	55%	自主財源率	59%	自主財源率	59%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
												全国	九州	県	その他	
1									負担金額							
2									負担金額							
3									負担金額							
4									負担金額							
5									負担金額							
合計																

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	273
補正予算	
合計	273

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742614	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚の放流を行うことによって漁業者の経営安定が図られ、結果政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流事業により漁業者の経営安定を図ることができるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は漁協、意図は漁業者の経営安定であるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	稚魚の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
C 効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは必要経費であり、削減は難しい。
D 公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務と放流の立会いのみであり、削減余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	その稚魚は錦江湾の漁場に放流され、受益者は全ての漁業者であるため適正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度(22年度)の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成23年度(23年度)に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	742215	事務事業名	林道整備事業(県単)			担当部	農林水産部	
						担当課	林務水産課	
政策名	3	活力ある産業のまちづくり				グループ	林務グループ	
施策名	1	農・林・水産業の振興				電話番号	45-5111	
基本事業名	2	生産基盤の整備				内線番号	2361	
予算科目	会計	一般会計						
	款	6	農林水産業費	項	2	林業費		
					目	3	林道事業費	
						コード	742215	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③対象 (誰、何を対象にしているのか)	④意図 (対象をどうしたいのか)	⑤結果 (どんな結果に結びつけるのか)
林道の未改良(路線・流末)・未舗装路線	林道を改良(路線・流末)、舗装することによって間伐等森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行うための基盤が整う。

番号	路線名等	平成22年度		平成23年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	林道 上井線	継続	舗装工事 L=166m W=4.0m	継続	舗装工事 L=399m W=4.0m	H 23	
		国分	4,850	国分	9,600		
2	林道 国分山麓線	新規	委託 L=120m 水路工事 L=121m				
		国分	5,584				
3	林道 城ヶ尾線	継続	委託 L=70m 改良工事 L=70m W=4.0m				
		溝辺	8,738				
4	林道 小田西	新規	委託 L=200m 水路工事 L=119m				
		隼人	4,116				
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 2 新規 = 2 継続 = 1 新規 = 0

		H 22	H 23	<全体事業費>	平成22年度決算(A)	平成23年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	2	1		事業費	23,288	9,600	▲ 13,688
溝辺	1			事務費	0	0	0
横川				合計	4路線 23,288	1路線 9,600	▲ 3 路線 ▲ 13,688
牧園				<財源内訳>			
霧島					平成22年度決算(A)	平成23年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人	1			国庫補助金			0
福山				県支出金	9,315	3,840	▲ 5,475
				地方債			0
				その他			0
				一般財源	13,973	5,760	▲ 8,213
				合計	23,288	9,600	▲ 13,688

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 山林所有者及び地域住民からの山地崩壊の危険性の苦情や路面水の流末整備について強く要望されている。また、林道舗装についても早期完成を望む要望が寄せられている。	② この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
---	---------------------------------

事務事業コード	742215	事務事業名	林道整備事業(県単)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備を行なうことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行なうための基盤整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備は市の役割である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道流末未整備による山地災害の危険性、林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要な箇所のみでの改良実施と仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の全路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を推進する観点から、今後は開設、改良、舗装事業等により森林整備の作業効率を高めたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	採択条件が揃えば積極的に事業を活用し、林業生産機能の向上を図る。

事務事業コード	742216	事務事業名	林道整備事業(公共)			担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり				担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興				グループ	林務グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備				電話番号	45-5111
						内線番号	2361
予算科目	会計	一般会計					
	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 林道事業費	コード 742216

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③対象 (誰、何を対象にしているのか)	④意図 (対象をどうしたいのか)	⑤結果 (どんな結果に結びつけるのか)
林道の未舗装路線	林道を舗装することによって間伐森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行なうための基盤が整う。

番号	路線名等	平成22年度実績		平成23年度計画		完了予定	備考
		区分		区分			
1	林道 桑木鶴線	継続	舗装工事 L=749m W=4.0m (委託)	継続	舗装工事L=160m W=4.0m	H 23	
		溝辺	19,734	溝辺	6,000		
2	林道 川北・上別府線	継続	舗装工事L=331.5m W=4.0m			H22	
		横川	13,830				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 2 新規 = 0 継続 = 1 新規 = 0

		H 22	H 23	<全体事業費>	平成22年度決算(A)	平成23年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分				事業費	33,564	6,000	▲ 27,564
溝辺	1	1		事務費	1,194		▲ 1,194
横川	1			合計	2路線 34,758	1路線 6,000	▲ 1 路線 ▲ 28,758
牧園				<財源内訳>			
霧島					平成22年度決算(A)	平成23年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人				国庫補助金			0
福山				県支出金	15,081	2,720	▲ 12,361
				地方債			0
				その他			0
				一般財源	19,677	3,280	▲ 16,397
				合計	34,758	6,000	▲ 28,758

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域住民が管理する山林が林道沿線にあり、里山として親しまれているため、地域住民の安全な通行のためにも同路線の舗装の要望が強い(林道 桑木鶴線)。	② この事務事業に対する議会から出された意見
---	------------------------

事務事業コード	742216	事務事業名	林道整備事業(公共)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備を行なうことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行なうための基盤整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備は市の役割である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の全路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を推進する観点から、今後は開設、改良、舗装事業等により森林整備の作業効率を高めたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	引き続き事業が必要な路線について調べを行い、補助事業でもあることから積極的に活用する。

事務事業コード	742212	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ	
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	2	生産基盤の整備		内線番号	2362	
予算科目	会計	一般会計				
	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 林道事業費
				コード	742212	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do> 単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
林道開設路線 林道未改良(舗装改良)路線	林道開設や林道改良、舗装を行うことにより間伐等森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行う基盤が整う。

番号	路線名等	平成22年度実績		平成23年度計画		完了予定	備考
		区分		区分			
1	荒平線	継続	道路改良 L=189m w=4.0m 用地・補償	継続	道路改良 L=200m W=4.0m 用地・補償	H 24	ふるさと林道緊急整備事業
		牧園	21,277	牧園	20,948		
2	伊勢坂線	継続	道路改良 L=6.0m w=3.0m 用地・補償・委託	継続	道路改良 L=300m w=3.0m 用地・補償	H 25	辺地対策事業
		溝辺	24,077	溝辺	25,000		
3	国分山麓線	継続	用地・補償・委託	継続	用地・補償・委託	H 24	広域基幹林道整備事業
		国分	5,386	国分	3,244		
4	大屋敷線			新規	改良舗装 L=250m W=4.0m	H 25	過疎対策事業
				福山	3,000		
5	上井線			新規	概略測量設計委託	H 23	
				国分	400		
6	高松線(仮称)			新規	概略測量設計委託	H 23	
				国分	600		
7							
8							
9							
10							

<地区別> 継続 = 3 新規 = 0 継続 = 3 新規 = 3

<地区別>		<全体事業費>		平成22年度決算(A)		平成23年度計画(B)		前年度比較(B)-(A)	
	H 22	H 23							
国分	1	3	事業費	50,740		53,192		2,452	
溝辺	1	1	事務費					0	
横川			合計	3路線 50,740		6路線 53,192		3路線 2,452	
牧園	1	1	<財源内訳>						
霧島				平成22年度決算(A)		平成23年度計画(B)		前年度比較(B)-(A)	
隼人			国庫補助金					0	
福山		1	県支出金					0	
			地方債	43,100		46,800		3,700	
			その他					0	
			一般財源	7,640		6,392		▲ 1,248	
			合計	50,740		53,192		2,452	

(2)事務事業に対する住民意見等	
① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地元自治会や森林所有者より、山村地域の振興や定住環境の改善のために早期完成が望まれている。	② この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	742212	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備を行うことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行うための基盤整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備は市の役割である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の膳路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を促進する観点から、今後は開設・改良・舗装事業等により森林整備の作業効果を高めたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	引き続き事業が必要な路線について調べを行い、補助事業でもあることから積極的に活用する。

事務事業コード	742210	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	林務グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	生産基盤の整備		内線番号	2361
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	林道事業費	根拠法令・条例等	林道管理条例
	コード	742210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市が管理している林道・作業道・作業路の維持補修工事、除草、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全を図ることにより、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図る。 森林施業の管理などで林道を利用する際にパトロールを兼ねて林道の現状を確認し、維持管理上、危険と判断した箇所について補修工事や除草を実施。			林道等の修繕箇所数 26箇所 林道敷払い委託 183,022m 保守点検を行った路線数 93路線				
			平成23年度計画				
			林道等の修繕 林道敷払い委託 林道保守点検				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	林道等の修繕箇所数	箇所	24	26	30	30	
イ	林道敷払い委託延長	m	140,168	183,022	70,000	70,000	
ウ	林道保守点検	路線	93	93	89	89	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	霧島市が管理する林道等	市が管理する林道の路線数	路線	93	93	89	89
イ	"	市が管理する林道延長	m	187,896	187,896	177,700	177,700
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	適切に管理される	林道利用に関する苦情	件	15	18	15	15
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	効率的な林業生産基盤が整う	林業生産基盤(林道)の整備率	m/ha	5.7	5.9	6.0	6.2
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	79,761	22年度 (決算)	16,715	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 林道は森林管理を図る上で重要な社会基盤であり、市(及び県)が昭和23年頃から整備を進め、その維持管理を行う事業として本事業が開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 林道の舗装がされるようになり、施業に利用する人だけでなく、集落間の移動に利用する人が増えたため、生活路線へ変化してきている。
	補正予算	0					
	予算合計	79,761		16,715			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生活路線としての意味合いが出てきたため、一般利用者から交通安全対策等の強化の要望が増えてきている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。			
	県支出金	62,671					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,112					
支出合計	76,783						

事務事業コード	742210	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	6,294	9,976	16,270	5,815		5,815			
消耗品費	38		38	90		90			
燃料費	97		97	725		725			
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	6,159	9,976	16,135	5,000		5,000			
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	3,527	51,954	55,481	6,400		6,400			
14 使用料及び賃借料	1,999		1,999	3,000		3,000			
15 工事請負費		1,932	1,932						
16 原材料費	997		997	1,500		1,500			
17 公有財産購入費	104		104						
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	12,921	63,862	76,783	16,715		16,715			

財源内訳	国								
	県		62,671	62,671					
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	12,921	1,191	14,112	16,715		16,715			
計	12,921	63,862	76,783	16,715		16,715			

補助率	国							
	県		100,90					
補助基本額								

平成22年度	当初予算	79,761 千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	79,761 千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	742210	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道及び作業道等の維持補修工事、除草、保守点検を行うことで、林道の機能維持や安全確保が図られ、それにより森林整備の推進が図られるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の維持管理は市の役割であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	林道は木材の搬出、森林保全管理のための重要な基盤であり、対象及び意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	林道の機能及び安全の維持が目的であるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業なし
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	林道を交付税対象となる市道に認定するなど、土木課と連携し、事業費の削減を図っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	簡易な維持管理については職員で対応しているが、これ以上の経費削減は適正な林道の維持管理上、困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は森林所有者、作業従事者及び林道等利用者であり、林道管理は市となっているため公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	夏場の繁茂期に通行に支障があるとの理由で草払いの依頼があり、市から業者に草払いを委託している。そのほか、林道舗装の凹凸等の改善要望があるため、その都度補修等を行っている。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 林道及び作業道等の維持補修工事、除草、保守点検を行うことで、林道の機能維持や安全確保ができ、森林整備の推進が図られる。 21・22年度は緊急雇用創出事業臨時特例基金事業により、除草、側溝上げ等の管理が充実していたが、23年度での影響が懸念される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 林道及び作業道等の維持補修工事、除草、保守点検を行う。